

◆地方独立行政法人大阪産業技術研究所 令和7事業年度における年度計画の概要

【第2期中期目標期間中の基本的な考え方】

- ◆ 統合のシナジー効果を更に発揮するとともに、業務運営の一層の改革によって、“スーパー公設試”を目指す取組を着実に進める
- ◆ 本部機能の強化による技術支援及び研究の連携メリットを発揮してサービスの向上と更なる利用の拡大・促進につなげる
- ◆ 企業のニーズに応える技術支援と産業界の将来を見据えた先導的な研究開発を推進し、技術・研究企画力を更に充実させる

※「白抜き」は重点事業

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置

1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援

(1) 多様な企業ニーズに応える技術相談の充実

- 来所相談、電話相談、インターネット相談、現地相談、展示会等でのブース相談、Webによるオンライン相談などの実施
- サービスの質を向上させるため、ご利用満足度や顧客ニーズの把握を目的とする、Webを利用したアンケートの実施

(2) 多様な技術分野における高度な依頼試験と設備機器の開放

- 設備機器の性能維持により、客観的かつ信頼性の高い正確な依頼試験結果を顧客に提供
- 高い信頼性をもつデータを取得できるよう、装置使用における事前説明や立会い指導等の実施
- 講習会、見学会、ラボツアー等の開催による装置使用サービスの利用促進
- 規格外の試験、特殊性能評価や機能の検証に対応するオーダーメード試験等の実施
- 保有設備・技術の見える化の実現と、課題解決のための技術サービスの提供
- 所外からのリモート操作による装置使用サービスの普及促進と他の試験装置への展開の検討
- 令和3年度に開設した「先進電子材料評価センター」における積極的な技術支援の実施

(3) 國際規格対応の技術支援による中小企業の海外展開支援

- 電波暗室等を活用した EMC 技術開発支援センターにおける積極的な技術支援の実施と利便性向上
- EMC 試験管理委員会におけるマネジメントレビューの実施と VLAC 認定後サーベイランス審査対応

(4) 多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進

- 技術開発から製品化に至るまでの企業伴走型研究の実施
- 「3D 造形技術イノベーションセンター」および「先進電子材料評価センター」における企業支援研究の実施

(5) インキュベーション施設を活用した起業・第二創業の支援

- 入居企業のニーズに応じた改善と効果的な広報による利用促進
- 入居企業への技術相談や装置使用等を通じた技術支援と共同研究の実施
- 設立団体や支援機関等と連携した入居企業支援

2 技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進

(1) 技術シーズの創出につながる研究の推進

- 技術ニーズの的確な把握と研究所のポテンシャルを最大限に活用した基盤研究の実施
- 基盤技術力や技術シーズの創出及び向上を目的とする基盤研究の組織的かつ計画的な実施
- 今後の産業技術の基盤となり、かつ実用化が見込まれる研究成果の創出を目指した発展研究の推進

(2) 時代のニーズに対応した戦略的な研究の推進

- 時代のニーズに応える4つの重点研究分野における戦略的な研究の推進
 - ・ 高速通信の基盤となる材料開発・評価技術分野
 - ・ グリーンテクノロジー分野
 - ・ IoT、AIを活用したものづくり技術・材料開発分野
 - ・ 健康・医療関連のライフテクノロジー分野
- 企業、大学等との産学官連携による効果的・効率的な研究開発の推進
- 競争的研究費の積極的な獲得とそれらを活用した研究の実施による実用化・技術移転の推進

3 産業を支える人材の育成

(1) 企業が求める技術者の育成

- 企業ニーズに応じたレディメード型、オーダーメード型の技術者研修の実施
- 業界団体等が実施する人材育成プログラムや研修事業・指導事業等への職員派遣
- 企業から研究員を受け入れて実施する研究におけるORT (On the Research Training) 研修の実施
- 金属3D造形に関する技術者育成事業の実施

(2) 関係機関との連携による次世代の産業人材等の育成

- 業界団体・学術団体、大学等と連携したセミナーの開催
- 大学等からのインターンシップ学生の受け入れ

4 顧客満足度を高める事業化までの一気通貫の企業支援

(1) 産学官連携によるオープンイノベーションの推進

- 大阪府市との連携
 - 大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジ」への出展
 - 万博を契機としたものづくり中小企業の技術開発支援事業（Beyond 5G 開発支援）の推進
 - おおさかグリーンTECHコンソーシアム事業の推進
 - 大阪スタートアップエコシステム関連機関等との連携強化と技術支援の実施
 - 空の移動革命大阪ラウンドテーブルへの参画
 - MOBIOとの連携強化
- 業界団体との連携による産学官連携や異分野・異業種の技術交流の実施
- 行政機関や支援機関、商工会議所、金融機関、産業技術連携推進会議等と連携した技術支援の実施
- 大学・国立研究開発法人との連携
 - 大学との連携による研究開発・企業支援・人材育成等の実施
 - 産総研との連携による研究開発の効果的推進とイノベーションの創出
 - 横断的な研究会活動の推進による産学官連携交流事業の実施
- 関西広域産業共創プラットフォーム事業への参画

(2) 利用拡大に向けた戦略的・積極的な情報発信

- 技術シーズ、研究成果の普及や事業のPR、企業活動に役立つ情報の積極的発信
 - 製品化・成果事例や研究成果に関する刊行物の発行による支援成果の見える化
 - 研究成果を企業に移転し、製品化や実用化につなげるためのセミナー等の開催と企業訪問等の活用
 - 学会発表、論文投稿、技術講演、技術解説の執筆などによる積極的な成果普及
 - ホームページやメールマガジン、マスコミへのプレスリリース等を活用した効果的かつ迅速な情報発信

(3) 企業への技術移転等を見据えた知財戦略の推進

- 職員の知財マインドの向上や知財戦略・知的財産力の更なる強化を図るための研修会等の開催
- 企業伴走型の研究等成果の企業との積極的な共同出願
- 基盤研究等で得られた、企業への技術移転、事業化の見込みがある成果の積極的な単独出願

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自主的、自律的な組織運営

- 企業が研究所を利用する際のメリットを最大化するために構築してきた事業体制の継続 他
- 利用者にわかりやすい支援サービスメニューの再構成、スマート化の推進等、業務改善の実施 他
- 研究管理システムの運用等による、研究開発成果の法人内の評価と共有 他
- 設備機器・技術支援施設整備への効率的・効果的な投資の実施 他

2 職員の確保と能力向上に向けた取組

- 柔軟な採用形態による優秀な職員の確保・育成とシニア層職員の効果的な人員配置の検討 他
- 系統的、計画的な職員研修の実施や業務上有益な各種資格取得の推進 他

3 情報システム化の推進

- オンライン技術相談やリモート操作による分析装置使用サービス等の支援業務のデジタル化
- 両センターでの顧客情報のデータベースの共同運用の継続推進

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 事業収入の確保

- 質の高いサービスの提供や利便性の向上等による広域的な利用者拡大と収入の確保
- 企業ニーズ等を踏まえ、受益者負担を前提とする中小企業に配慮した料金設定
- 競争的研究費等の獲得に向けた積極的な応募の推進

2 財務基盤の強化と効率的な予算執行

- 戰略的な研究資金投入や予算配分の重点化

第4～10 その他

- BCP（地震編）に基づく職員や利用者の安全確保を目的とした災害に対する備えの強化に向けた取組